

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-5-1, D-5-2 (補助率変更分)
事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業
事業費	総額 52,509 千円
事業期間	平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、低廉な家賃で住宅を提供する。 (事業地区：ひたちなか市勝倉地内 勝倉アパート)
事業結果	平成 26 年度から令和 2 年度まで、勝倉アパートに入居した被災者延べ 24 世帯に対して、低廉な家賃で住宅を提供した。 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>
事業の実績に関する評価	<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 勝倉アパートにおいて 24 世帯の被災者を受け入れた。満室に近い状態であることから、家賃低廉化により、多くの被災者の居住の安定確保を図り、生活再建に寄与することができたものと考えられる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 国が家賃減免分の 7/8 (補助率変更分は 5/6) を自治体に対して補助したことにより、自治体の財政負担を軽減することができ、最小限のコストで効率的に家賃低廉化事業を実施することができた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 勝倉アパートにおいては、積極的に被災者の生活再建を支援するとともに、維持管理を適正に実施し、その後の目的外使用の際にも円滑に対応することができたため、事業手法は適切であったと考えられる。</p>
事業担当部局	茨城県土木部都市局住宅課 電話番号：029-301-4750